

IV-2 八戸港の発展と八戸経済圏の変化

運輸省 第二港湾建設局八戸港工事事務所 正会員 ○内田 豊彦
同 上 武山 秀夫
同 上 今 国守

1. 八戸港の経済圏

八戸港は古くは鮫浦港と称され、熊島を天然の防波堤とした地域及び、河口付近に簡単な荷役施設を有するのみであった。近代港湾としての出発は、大正8年鮫漁港の修築、昭和7年商港修築に着手したことから始まり、戦争による中断を挟んで、白銀地区、河原木地区、八太郎地区(第二工業港)へと港湾は着実に整備されてきた。

これに伴い戦前は、日の出セメント、日東化学等2、3を数えるのみであった大規模工場が、戦後は火力発電所を初め、重金属機械、製紙、飼料、木材加工、石油基地等の立地が臨港地帯に相次ぎ、加工団地が港の周辺へと広がりを見せている。

この間、昭和39年には、八戸市が新産業都市に指定されたことにより、産業基盤の整備に拍車がかかり現在では、八戸港は東北有数の港湾取扱貨物量を誇っている。

八戸港の経済圏は、青森県の三八上北地方、岩手県北部、秋田県の一部に及び、5市34町村と言われているが、ここでは、これらの中で八戸港の影響力の強い八戸市、十和田市、三沢市、上北郡の横浜町、六ヶ所村を除く全域、三戸郡全域計3市14町5村を対象とした。

2. 八戸港の発展に伴う経済圏の変化

右の表は、新産業都市指定以降でデータの取りまとまっている昭和40年以降の接岸施設整備、取扱貨物、工業の状況及び人口を時系列的に表したもので、港湾周辺での産業、文化、生活関連の主な出来事を併記した。

接岸施設の累計整備延長は、民間専用も含め40年から63年の間に5倍近い増加となっている。また、整備延長に比例して港湾取扱貨物量も着実に伸びており、63年にはフェリーを除いて40年に比べ7.3倍となっている。取扱貨物は、農水、林産、鉱産等一次産品と、重金属機械、化学工業、軽工業の工業製品を各々移輸出、移輸入に分けて表に示している。

一次産品の出の主体は、石灰石、砂利の移出、入の主体は、穀類、木材、鉱産品の輸入、水産品の移入である。また、工業品の出の主体は、鉄鋼、その他金属製品、セメント、化学薬品、紙製品の移出であり、入の主体は、石油製品、輸送機械の移入である。これを見ると八戸港の特徴は、加工型工業港と地域の流通拠点港としての性格がうかがわれる。なお、これとは別に48年からフェリーによる輸送が行われており、63年には940万tに達している。

工業の状況は、事業所数、従業員数には大きな変化はないものの、製造品等出荷額(デフレーター調整)は接岸施設整備延長と顕著な相関が見られ、八戸港の発展とともに、経済圏における製造品等出荷額は大きく伸びている。

製造品等出荷額の62年における経済圏の県内占有率は、60%であり、一方人口の占有率は36%であることから人口1人当りの出荷額は、県平均に対して1.7倍となっており八戸地区が工業生産性の高いところであることを示している。人口についても40年と63年を比較すると、県全体では6%増であり、さらに県庁所在地で特殊条件の青森市を除けば2%の増であるが、経済圏としては12%の増加となっている。

一方、経済圏の人口増に大きなイバトを与えられるものを表中の出来事から見ると、港に関連するものがほとんどであり、人口の面からも経済圏の活力の増大に港の発展が大きく寄与していると言える。

3. 今後の港湾整備

- ・将来の貨物量の増大とコンテナの増大に対処するため、ボートアイランドを中心として荷役施設の増強を図る。
- ・これまでは取扱貨物の増大に対応するため岸壁を優先してきたが、今後は港の安全性、稼働率の向上を図るため、第一、第二中央防波堤の整備を一層推進する。
- ・東北自動車道の全面開通によるフェリーの需要の増加に伴い、フェリー埠頭及びアクセスの整備を図る。
- ・近年、水際線の利用について市民から多様な要請が出てきており、利用度の低下、遊休地化している地区を、市民に親しまれるウォーターフロントとして再開発する。

